

期 間 入 札 の 公 告

令和 7 年 5 月 27 日

鹿児島地方裁判所民事第 3 部

裁判所書記官 橋 口 昌 明

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7 年 6 月 11 日から 令和 7 年 6 月 18 日まで	
開札期日	日 時 場 所	令和 7 年 6 月 25 日 午前 9 時 00 分 鹿児島地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 場 所	令和 7 年 7 月 9 日 午前 10 時 00 分 鹿児島地方裁判所民事第 3 部
買受申出の保証の 提供方法		下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 株式会社商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則 33 条)		☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7 年 5 月 27 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。		



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 6 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	1, 303, 000 1, 042, 400	一括	260, 600	50, 466	0
1	720, 000				
2	583, 000				



物 件 目 録

1 所 在 薩摩郡さつま町宮之城屋地字町頭

地 番 1 4 1 8 番 7

地 目 宅地

地 積 3 2 3. 2 6 平方メートル

2 所 在 薩摩郡さつま町宮之城屋地字町頭 1 4 1 8 番地 7

家屋 番号 1 4 1 8 番 7

種 類 店舗・事務所

構 造 鉄骨・コンクリートブロック造陸屋根 2 階建

床 面 積 1 階 6 0. 9 5 平方メートル

2 階 5 0. 0 0 平方メートル

(未登記附属建物)

種 類 物置

構 造 軽量鉄骨造陸屋根平家建

床 面 積 約 7 平方メートル

(未登記附属建物)

種 類 倉庫

構 造 鉄骨造スレート葺平家建

床 面 積 約 2 1 平方メートル



物件明細書

令和 6 年 8 月 22 日

鹿児島地方裁判所民事第3部

裁判所書記官 橋 口 昌 明

1 不動産の表示

【物件番号 1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号 1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。

- 
- 9 781118 111111

物 件 目 録

- 1 所 在 薩摩郡さつま町宮之城屋地字町頭
 地 番 1 4 1 8 番 7
 地 目 宅地
 地 積 3 2 3. 2 6 平方メートル

- 2 所 在 薩摩郡さつま町宮之城屋地字町頭 1 4 1 8 番地 7
 家屋 番号 1 4 1 8 番 7
 種 類 店舗・事務所
 構 造 鉄骨・コンクリートブロック造陸屋根 2 階建
 床 面 積 1 階 6 0. 9 5 平方メートル
 2 階 5 0. 0 0 平方メートル
 (未登記附属建物)
 種 類 物置
 構 造 軽量鉄骨造陸屋根平家建
 床 面 積 約 7 平方メートル
 (未登記附属建物)
 種 類 倉庫
 構 造 鉄骨造スレート葺平家建
 床 面 積 約 2 1 平方メートル



令和6年(ケ)第29号
令和6年7月4日受理
令和6年8月2日提出

現況調査報告書（物件1、2）

鹿児島地方裁判所

執行官 岩 田 一 重 （印）

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 薩摩郡さつま町宮之城屋地字町頭 |
| | 地 番 | 1 4 1 8 番 7 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 3 2 3. 2 6 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 薩摩郡さつま町宮之城屋地字町頭 1 4 1 8 番地 7 |
| | 家屋 番号 | 1 4 1 8 番 7 |
| | 種 類 | 店舗・事務所 |
| | 構 造 | 鉄骨・コンクリートブロック造陸屋根 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 6 0. 9 5 平方メートル
2 階 5 0. 0 0 平方メートル |



(土地・建物用)

(土地・建物用)

不動産の表示	「物件目録」のとおり				
住居表示	(住居表示未実施)				付近
土地	物件 1				
現況地目	☒ 宅地(物件 1) ☐ 公衆用道路(物件) ☐ (物件)				
形状	☒ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり				
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり				
下記以外の建物(目的外建物)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)				
その他の事項					
建物	物件 2				
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点が異なる(☐ 主である建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：				
物件目録にない附属建物	☐ ない ① 種類：物置 ② 種類：倉庫 ☒ ある 構造：軽量鉄骨造陸屋根 構造：鉄骨造スレート葺 平家建 平家建 床面積：約 7 m ² 床面積：約 2 1 m ²				
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を店舗(空き家)として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり				
上記以外の敷地(目的外土地)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)				
その他の事項					
執行官保管の仮処分	☒ ない 地方裁判所 支部 平成 年()第 号 ☐ ある [保管開始日 平成 年 月 日				
土地建物の位置関係	☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり				

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
本件所有者の娘	1 本件土地建物は、父に頼まれて地元の不動産業者に売却を頼んでいましたが、売れずに現在に至っています。 2 本件建物は以前はガソリンスタンドとして使われていた建物ですが、その後タイヤ販売店として利用するために父が購入したものです。そのため本件土地には当時のタイヤが相当数残っています。 3 本件建物は元々ガソリンスタンドとして利用されていた建物のため、地下に砂を詰めたタンクが埋めたと聞いています。 4 本件建物はタイヤ販売店を廃業して5年くらい経つのではないかと思います。
さつま町消防本部危険物係担当者	1 本件建物は以前ガソリンスタンドとして利用されており、昭和52年に廃業したことは当消防本部でも把握できています。 2 現地を確認したところ、状況からしてタンクを掘り起こした可能性は低く、タンクが埋まったままであるのではないかと思います。 3 ガソリンスタンドを廃業する場合、消防としてはタンクを掘り起こしていただくことを推奨していますが、水や砂を詰めてタンクを埋めたままにする処理方法もあり、費用面からタンクを埋めたままにする場合も多いと思われます。

執行官の意見

(物件 1 関係)

- 1 本件土地は国道に接面している。
- 2 本件土地と周辺隣接地との境界は、外観上概ね明瞭である。
- 3 関係人によると本件土地は以前ガソリンスタンドの敷地として利用されていたことから、地下に当時のタンクが砂を詰めた状態で存する可能性が高いとのことであった。

(物件 2 関係)

- 1 築 50 年以上の建物であることから、内外装ともに経年による劣化が見られた。特に 2 階の内壁には大きな亀裂が入っていた。
- 2 雨漏り跡やシロアリ被害については目視では確認できなかった。

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
6 年 7 月 4 日 : : :	執行官室	当事者宛照会書送付 市役所宛税務資料交付申請
6 年 7 月 5 日 14 : 35 - 14 : 55	物件所在地	物件確認
6 年 7 月 1 7 日 13 : 55 - 14 : 40	物件所在地	立入調査
6 年 7 月 2 2 日 10 : 00 - 10 : 10	執行官室 (電話)	さつま町消防本部担当者から聴取
6 年 7 月 2 2 日 10 : 20 - 10 : 25	執行官室 (電話)	有限会社アート不動産担当者から聴取
6 年 7 月 2 2 日 15 : 50 - 16 : 00	執行官室 (電話)	本件所有者の娘から聴取
6 年 8 月 1 日 11 : 40 - 11 : 45	執行官室 (電話)	さつま町消防本部担当者から聴取

(特記事項)

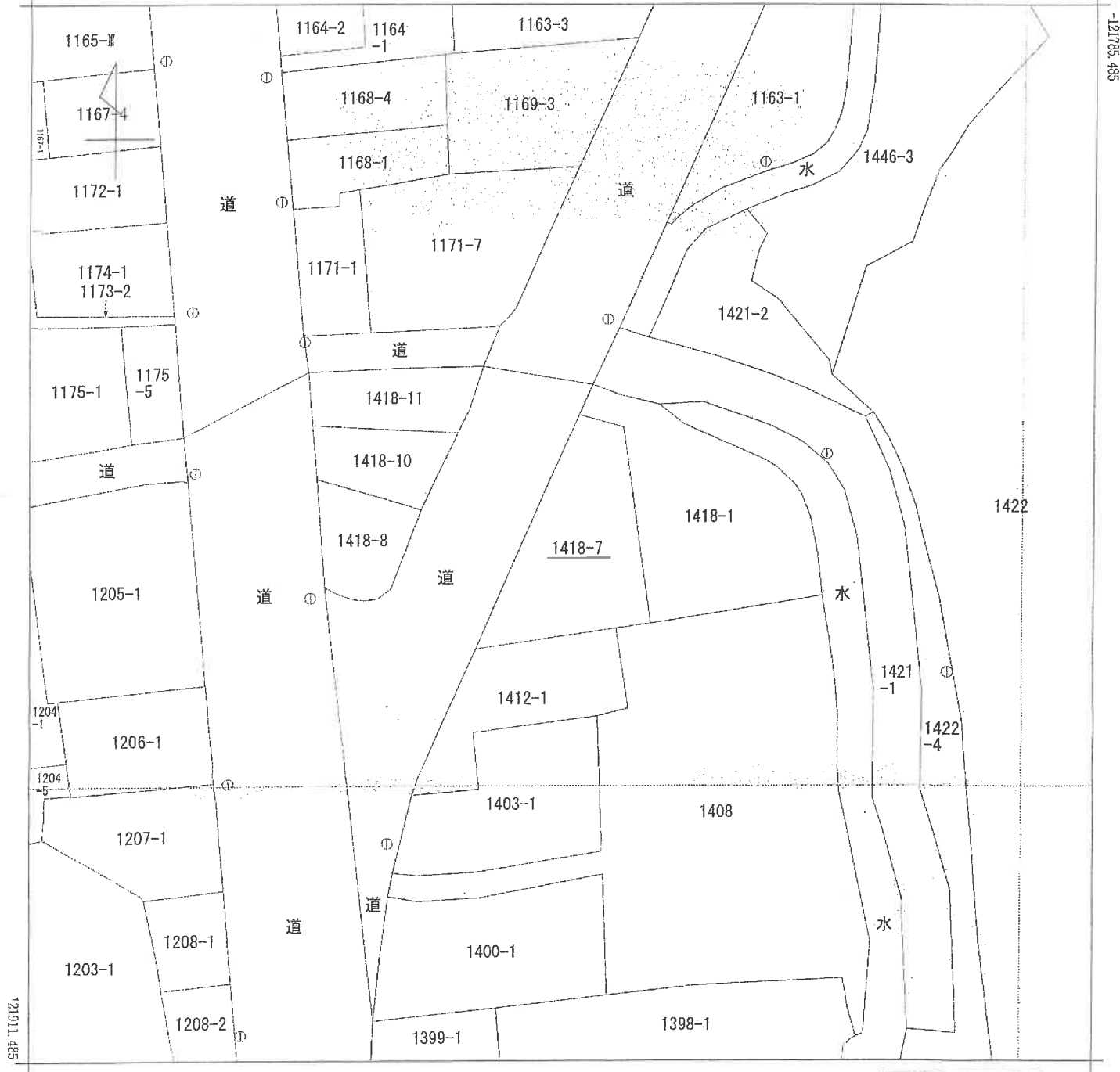
☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

☒ 令和 6 年 7 月 1 7 日
目的物件は不在で施錠されていたので、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

☐

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり



-51736.365 (座標値種別：図上測定)

地番区域見出
宮之城屋地

請求部	所在	薩摩郡さつま町宮之城屋地字町頭				地番	1418番7			
出力縮尺	1/500	精度区分	甲三	座標系番号又は記号	Ⅱ	分類	地図(法第14条第1項)		種類	地籍図
作成年月日	平成10年2月				備付年月日(原図)	平成12年3月22日		補記事項		

これは地図に記録されている内容を証明した書面である。

(鹿児島地方方法務局川内支局管轄)

令和6年4月24日

鹿児島地方方法務局

登記官

請求番号：12-1

(1/1)

A3判をA4判に縮小した

(6 枚目)

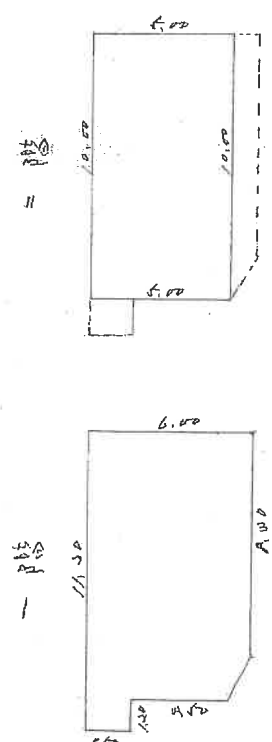
272161

建物階平面図

001545

家屋番号	1418-7
建物の所在	鹿児島県鹿児島市中央区1418番地7

各階平面図



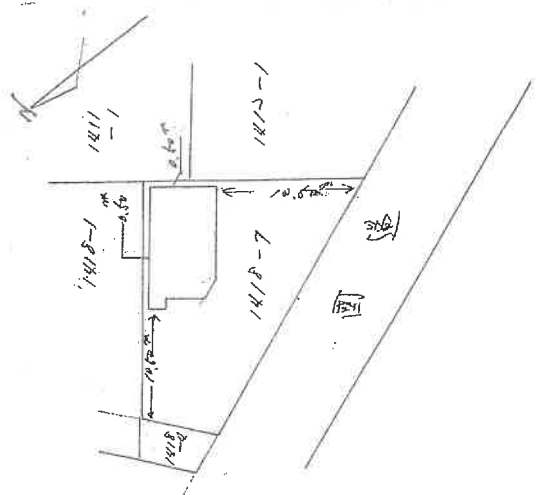
求積

$$\begin{aligned}
 8.00 \times 6.00 &= 48.00 \text{ m}^2 \\
 1.70 \times 5.00 &= 8.50 \\
 \frac{1.70 \times 1.60}{2} &= 0.80 \\
 1.60 \times 1.20 &= 1.80 \\
 &= 60.96 \text{ m}^2
 \end{aligned}$$

床面積

$$60.96 \text{ m}^2$$

建物図面



昭和46年11月25日
製作年月日

製作者

申請人

(日本土地家屋調査士会連合会用紙)

縮尺	1/500	1/600
----	-------	-------

(日調連15)

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

(鹿児島地方支庁川内支庁管轄)

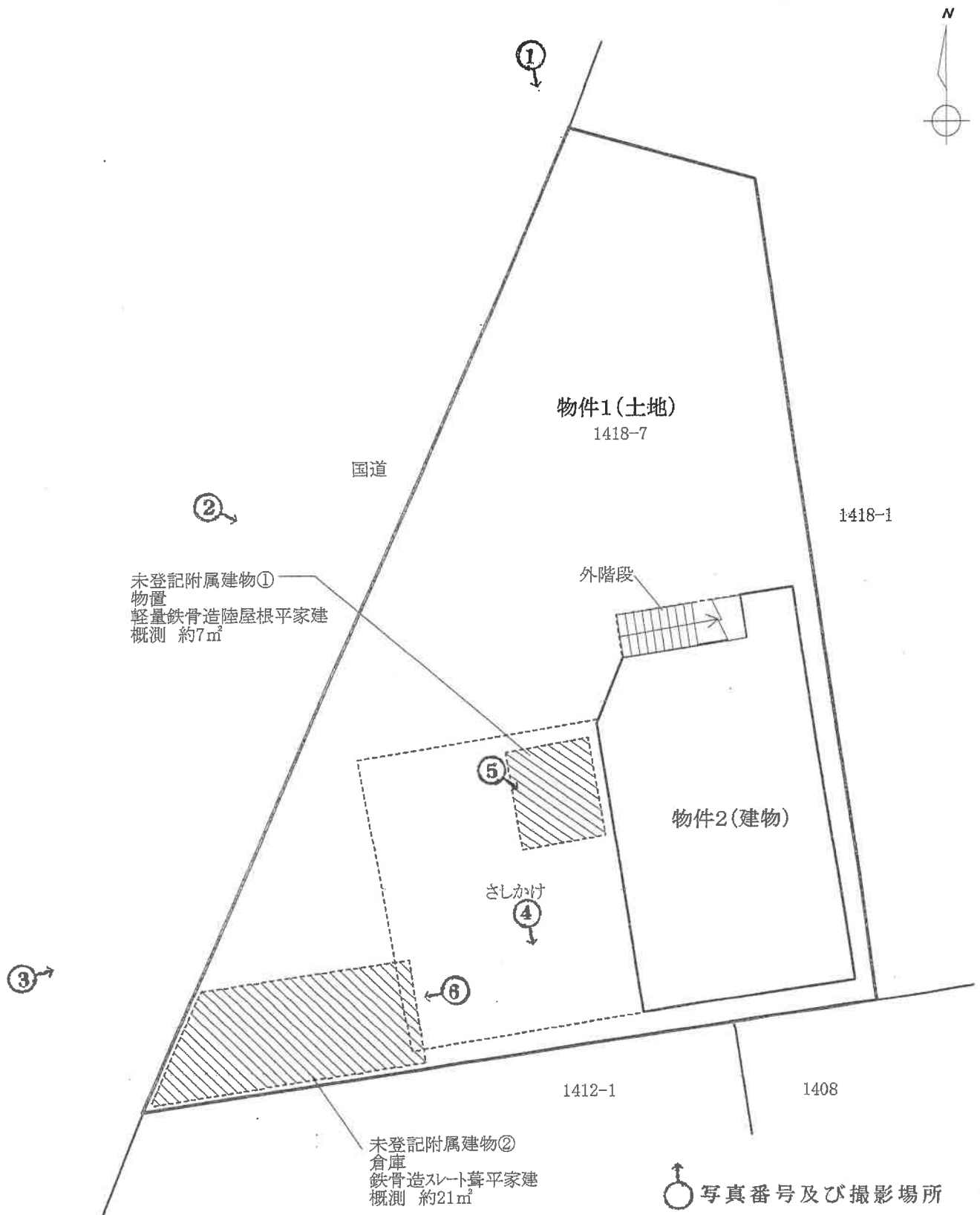
令和6年4月24日

鹿児島地方支庁

登記官

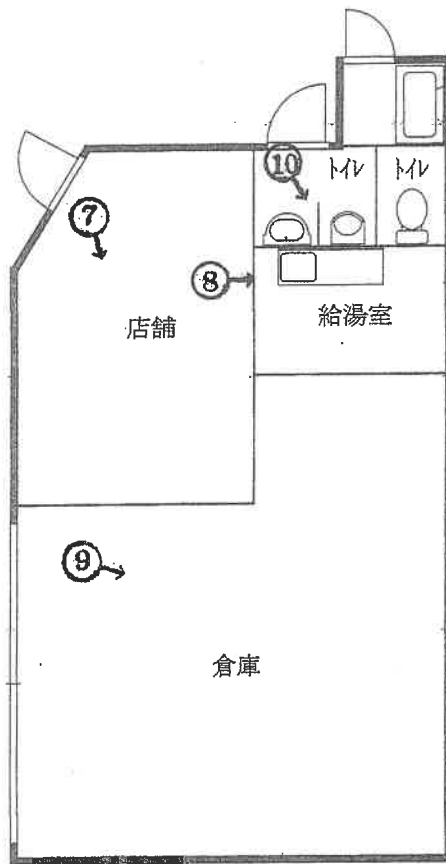
A3判をA4判に縮小した

土地建物位置関係図

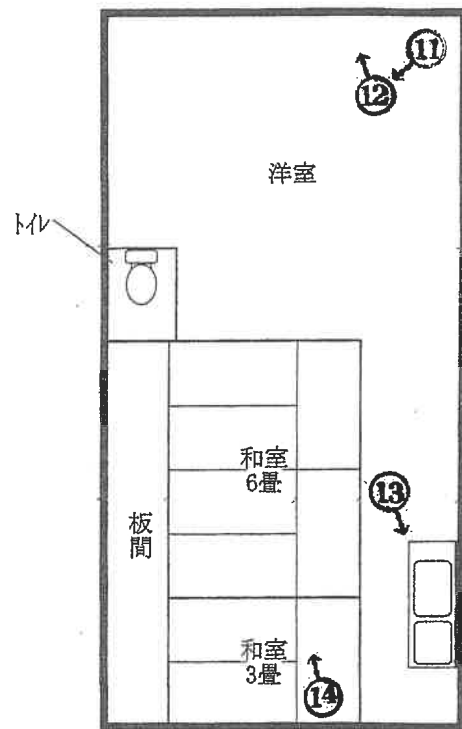


※この図面は概略図であり、正確なものではありません。

建物間取図
＜物件2建物＞

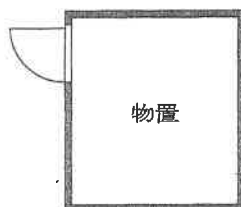


1階



2階

＜未登記附属建物①＞



＜未登記附属建物②＞



※この図面は概略図であり、正確なものではありません。

写真1



写真2



写真3



写真4



写真5 未登記付属建物①内部



写真6 未登記付属建物②内部



写真7 物件2内部



写真8



写真9



写真10



写真11



写真12

内壁の亀裂



(15枚目)

写真13



写真14



(16枚目)

令和6年(ケ) 第 29号
令和6年 7月17日 現地調査
令和6年 8月 2日 評 価

鹿児島地方裁判所 御中

評 価 書
(物件1・2)

評価人 不動産鑑定士
木 下 登

第1 評価額

一 括 価 格	
金 2,660,000円	
内 訳 価 格	
物件1 (土地)	金 1,470,000円
物件2 (建物)	金 1,190,000円

- 1 一括価格は、物件1、2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ。

番号	所在等	登記	現況
1	所在地 地目 地積	薩摩郡さつま町宮之城屋地字町頭 1418番7 宅地 323.26㎡	
2	所在地 家屋番号 種類 構造 床面積	薩摩郡さつま町宮之城屋地字町頭 1418番地7 1418番7 店舗・事務所 鉄骨・コンクリートブロック造陸屋根2階建 1階 60.95㎡ 2階 50.00㎡	
番号	特記事項		
2	物件1土地には、以下の物件2建物の未登記附属建物が2棟存する。 附属建物①（未登記） 種類：物置 構造：軽量鉄骨造陸屋根平家建 床面積：約7㎡ 附属建物②（未登記） 種類：倉庫 構造：鉄骨造スレート葺平家建 床面積：約21㎡		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位 置 ・ 交 通	「上町」バス停の南方約60m さつま町役場の南西方約670m (いずれも直線距離 別添「位置図」参照)	
付 近 の 状 況	受命物件の存する地域は、国道267号沿いの商住混在地域である。地域内は中小規模の戸建住宅のほか、小規模店舗、事務所、医院等が見られる。	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等 の個別的な規制 を考慮しない一 般的な規制)	都市計画区分 用 途 地 域 建 ぺ い 率 容 積 率 防 火 規 制 その他の規制	非線引都市計画区域 準住居地域 指定 60% 指定 200% 無 土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)
画 地 条 件	地積 : 323.26㎡ 規模 : ほぼ標準的 間口 : 約30m 奥行 : 約18m 形状 : 不整形 地勢 : 概ね平坦 高低差 : 概ね等高 接面道路との関係 : 中間画地 その他 : 特にない	
接面道路の状況	北西約12mアスファルト舗装国道 (建築基準法の道路である。) 系統及び連続性は優る。	
土地の利用状況等	土地の利用状況や境界等は執行官の「現況調査報告書」記載のとおりである。隣接地は一般住宅。	
供給処理施設	上 水 道 : 有 ガス配管 : 無 下 水 道 : 無	
土 壌 汚 染 の 可 能 性 の 調 査	現地調査、過去地図等を調査した範囲では土壌汚染をうかがわせる事実 は認められなかった。ただし、評価人としての調査には限界があり、詳細に については専門家による調査を要する。	
特 記 事 項	・物件2の敷地利用権については法定地上権成立。及ぶ範囲については、物件1土地の全域と判断した。 ・物件1土地は元ガソリンスタンドとして利用されており、現在も地下に貯蔵 タンクが残置している。詳細は執行官の「現況調査報告書」記載のとおりで ある。	

2 建物の概況及び利用状況等（物件2）

区 分	主である建物													
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日（登記記載） 経過年数 経済的残存耐用年数	昭和46年11月3日新築 53年 0年												
仕 様	構 造：鉄骨・コンクリートブロック造 屋 根：陸屋根 外 壁：モルタル等 内 壁：1階：モルタル等、2階：モルタル、合板等 天 井：1階：石膏ボード、現し、2階：石膏ボード等 床：1階：モルタル、塩ビシート、2階：畳、合板等 設 備：水道、電気、トイレ等 その他：さしかけ													
床面積（現況）	1階：60.95㎡ 2階：50.00㎡ 計110.95㎡													
現況用途等	階層：2階建 現況用途：店舗・事務所 別添「建物間取図」参照													
品 等	使用資材：やや劣る 施工状態：普通													
保守管理の状態	外壁の亀裂、軒裏の一部欠落等が見られ保守管理は劣る。													
建物の利用状況	建物の利用状況、占有状況等は執行官の「現況調査報告書」記載のとおりである。													
特 記 事 項	・対象建物について、建築時期・構造・種類等の要因を踏まえ現場調査を行った結果、アスベストを含有する建材等が使用されている可能性は否定できない。詳細については専門調査機関の分析調査を要する。 ・物件2建物に下記附属建物2棟、さしかけが存するが、仕様や利用状況等から特段の市場価値はない。 ・附属建物①（未登記） <table><tr><td>種類：物置</td><td>構造：軽量鉄骨造陸屋根平家建</td></tr><tr><td>床面積：約7㎡</td><td>築年：不詳</td></tr><tr><td>経済的残存耐用年数：0年</td><td>品等：普通、保守管理の状態：劣る</td></tr></table> ・附属建物②（未登記） <table><tr><td>種類：倉庫</td><td>構造：鉄骨造スレート葺平家建</td></tr><tr><td>床面積：約21㎡</td><td>築年：不詳</td></tr><tr><td>経済的残存耐用年数：0年</td><td>品等：劣る、保守管理の状態：劣る</td></tr></table>		種類：物置	構造：軽量鉄骨造陸屋根平家建	床面積：約7㎡	築年：不詳	経済的残存耐用年数：0年	品等：普通、保守管理の状態：劣る	種類：倉庫	構造：鉄骨造スレート葺平家建	床面積：約21㎡	築年：不詳	経済的残存耐用年数：0年	品等：劣る、保守管理の状態：劣る
種類：物置	構造：軽量鉄骨造陸屋根平家建													
床面積：約7㎡	築年：不詳													
経済的残存耐用年数：0年	品等：普通、保守管理の状態：劣る													
種類：倉庫	構造：鉄骨造スレート葺平家建													
床面積：約21㎡	築年：不詳													
経済的残存耐用年数：0年	品等：劣る、保守管理の状態：劣る													

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

①物件1(土地)

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	持分 オ	建付地価格 (円) ア×イ×ウ×エ×オ=カ
1	16,600	0.90	323.26	0.90	—	4,346,000

ア 標準画地価格(公示価格等からの規準)

地価公示 さつま5-1

標準地等の価格 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $23,500\text{円}/\text{㎡} \times 98.3/100 \times 100/100 \times 100/139 = 16,600\text{円}/\text{㎡}$

◇ 時点修正 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇ 標準化補正: 1.00(格差無し)

◇ 地域格差: 街路条件 接近条件 環境条件 行政的条件 地域格差
 $1.00 \times 1.05 \times 1.20 \times 1.10 = 1.39$

イ 個別格差: 0.90(形状)

ウ 地積: 登記記載の地積。

エ 建付減価: 0.90

②物件2(建物)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床 面積(㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格 (円) ア×イ×ウ=エ
2	165,000	110.95	0.05	915,000

ア 再調達原価 : (物件2) 165,000円/㎡

イ 現況延床面積 : (物件2) 110.95㎡

ウ 現価率

(物件2)

残価率5%とした定額法と観察減価法(保守管理、間取り等を考慮して-10%と査定)を併用して下記のとおり査定した。

・ 現価率 = {残価率5% + (1-5%) × (経済的残存耐用年数0年/経済的全耐用年数30年)} × (1-10%) = 0.05

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

①土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		及ぶ範囲 ウ	土地利用権等価格 (円) ア×イ×ウ=エ
1	4,346,000	0.30	法定地上権	1.00	1,303,000

②内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) (1①カ, 1②エ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) (2①エ) イ	占有 減価 修正 ウ	市場性 修正 エ	競売 市場 修正 オ	評価額 (円) (ア±イ)×ウ×エ×オ
1	4,346,000	－1,303,000		0.81	0.60	1,470,000
2	915,000	＋1,303,000		0.90	0.60	1,190,000
一括価格(合計)						2,660,000

ウ 占有減価修正 : 必要なし

エ 市場性修正 : 物件1・2

・特殊用途物件 ー10%と査定。

物件1

・ガソリンスタンド跡地 ー10%と査定。

物件1 0.90 × 0.90 = 0.81

物件2 0.90

オ 競売市場修正 : 前記「第2 評価の条件」欄記載の競売市場の特殊性による修正率。

但し、評価額は万円未満切捨てとする。合計が、1万円未満のときは、千円未満切捨てとする。

第6 参考価格資料

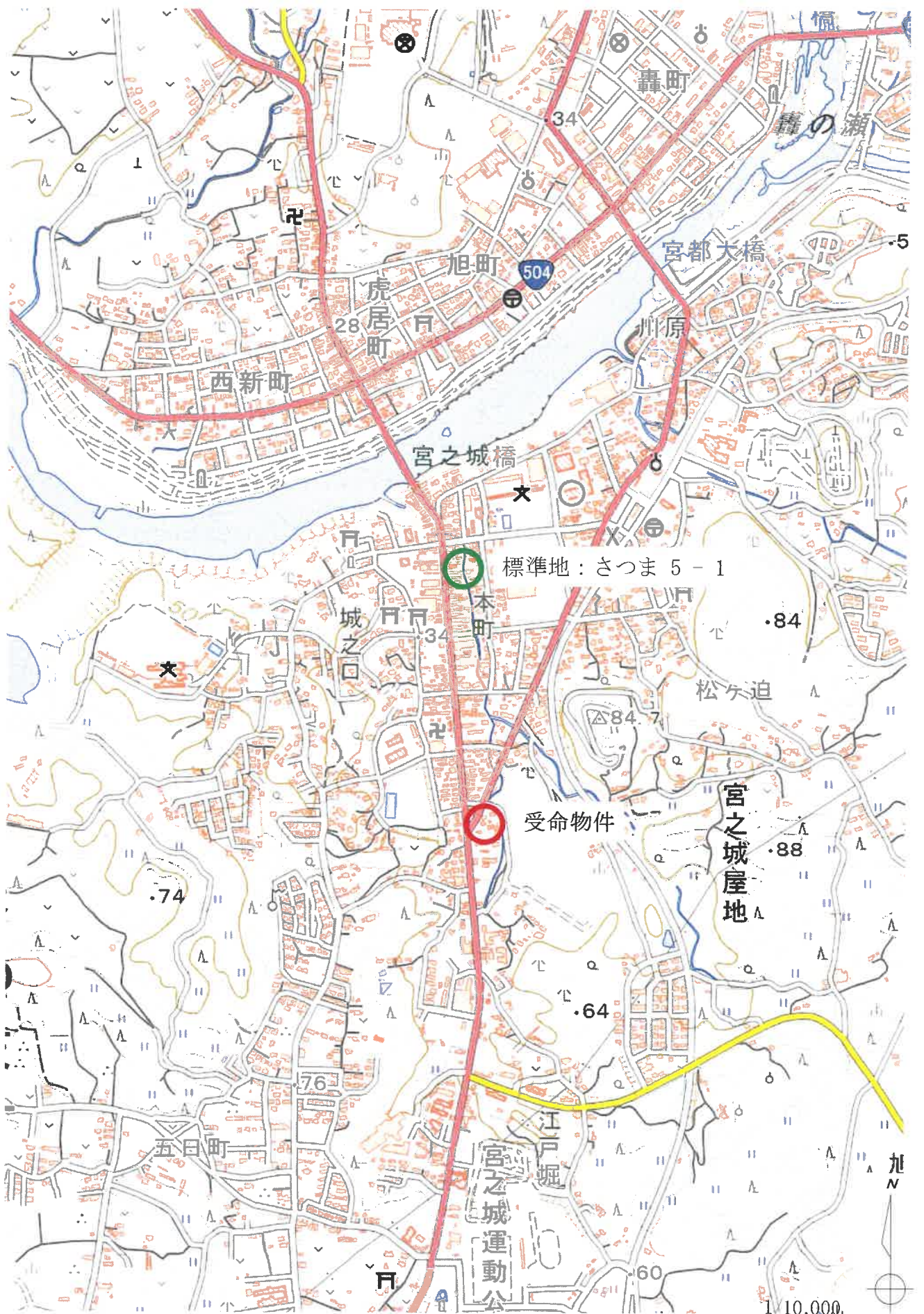
- 1 地価公示価格 地価公示 さつま 5-1
所 在 : 薩摩郡さつま町宮之城屋地字下町1066番1
地 目 : 宅地
価 格 : 23,500円/㎡
位 置 : 川内駅 23km
価 格 時 点 : 令和6年1月1日
地 積 : 328㎡
供給処理施設 : 水道
接 面 街 路 : 西 15m 国道
用途指定等 : 非線引都市計画区域 商業地域
(指定建ぺい率80%・指定容積率400%)
地 域 の 概 要 : 中小規模小売店舗が建ち並ぶ既成商業地域
- 2 固定資産税評価額(令和6年1月1日)
物件1 3,591,418円
物件2 1,090,789円

第7 附属資料

- 1 位置図
- 2 住宅地図写し(ゼンリン)
- 3 公図写し
- 4 建物図面・各階平面図写し
- 5 土地建物位置関係図
- 6 建物間取図
- 7 現況写真

以上

位置図

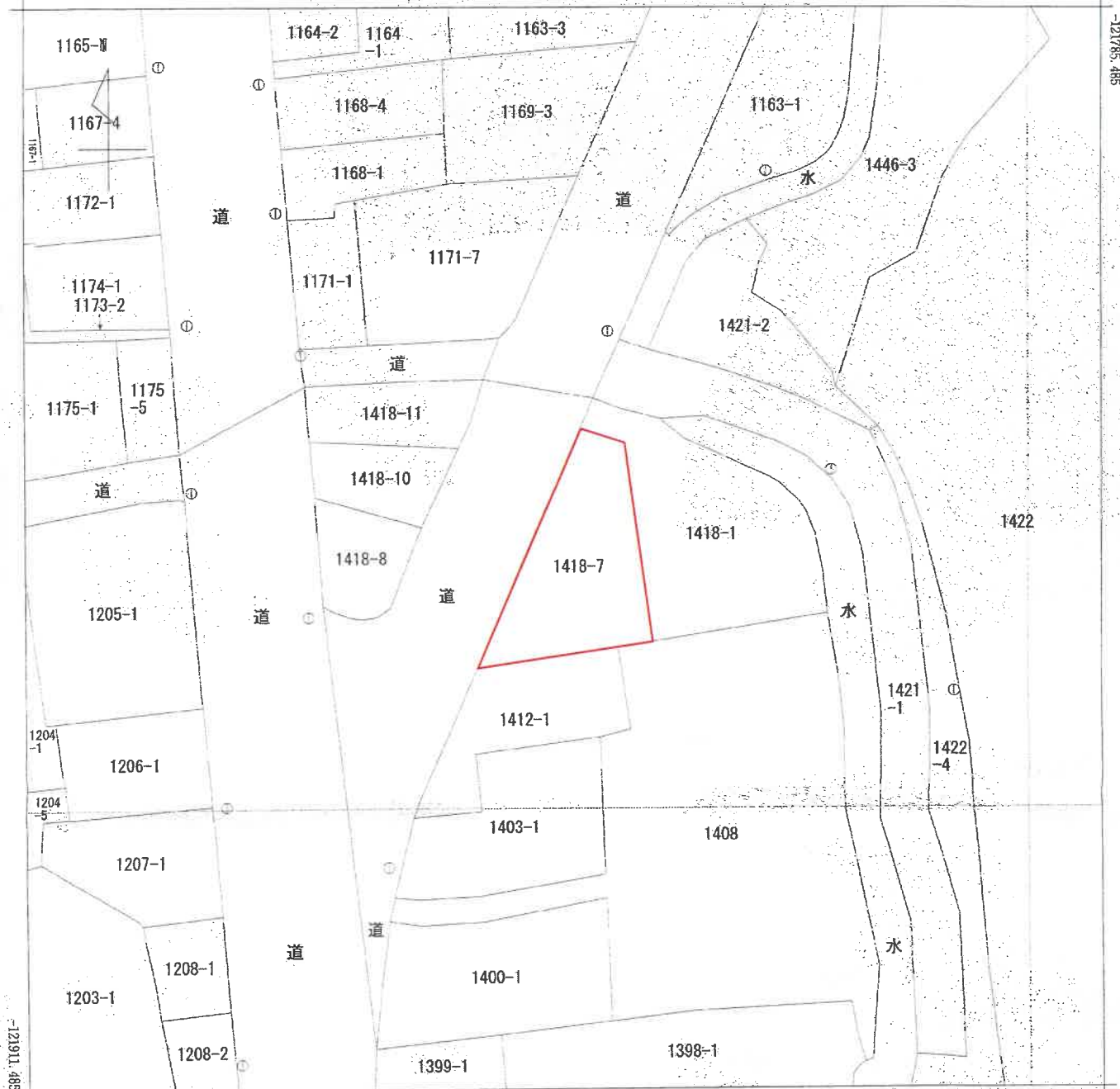


公図写し

(座標値種別：図上測定)

-51611.365

-121785.485



-121911.485

-51736.365 (座標値種別：図上測定)

地番区域見出

宮之城屋地

請 求 部 分	所 在 薩摩郡さつま町宮之城屋地字町頭				地 番 1418番7				
出 力 縮 尺	1/500	精 度 区 分	甲三	座標系 番号又 は記号	Ⅱ	分類	地図(法第14条第1項)	種類	地籍図
作 成 年 月 日	平成10年2月				備 付 年 月 日 (原図)	平成12年3月22日		補 記 事 項	

これは地図に記録されている内容を証明した書面である。

(鹿児島地方務局川内支局管轄)

令和6年4月24日

鹿児島地方務局

登記官

請求番号：12-1

(1/1)

※この図面は、縮小(A3→A4)してあります。



登記年月日：昭和46年11月25日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
(鹿児島地方裁判所川内支局管轄)

令和6年4月24日

鹿児島地方裁判所

登記簿

※この図面は、縮小(A3→A4)してあります。

請求番号：12-2

272161

家屋番号

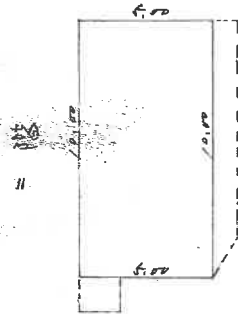
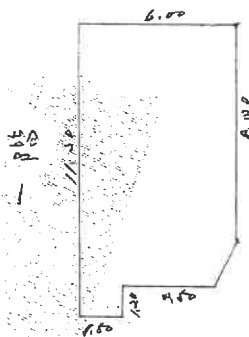
1418-7

建物の所在

鹿児島県川内市川内町大字1418番地

建物各階平面図

各階平面図



求積

1階
 $11.50 \times 6.00 = 69.00 \text{ m}^2$
 $10.00 \times 5.00 = 50.00 \text{ m}^2$
 $\frac{69.00 + 50.00}{2} = 59.50 \text{ m}^2$
 $59.50 \times 1.20 = 71.40 \text{ m}^2$

床面積

60.96 m^2

建物図面



S 46.11.25

作製年月日	昭和46年11月25日
製者	
申請人	

(日本土地家屋調査士会連合会用紙)

縮尺	1/200	1/500
----	-------	-------

(日測連15)

土地建物位置関係図

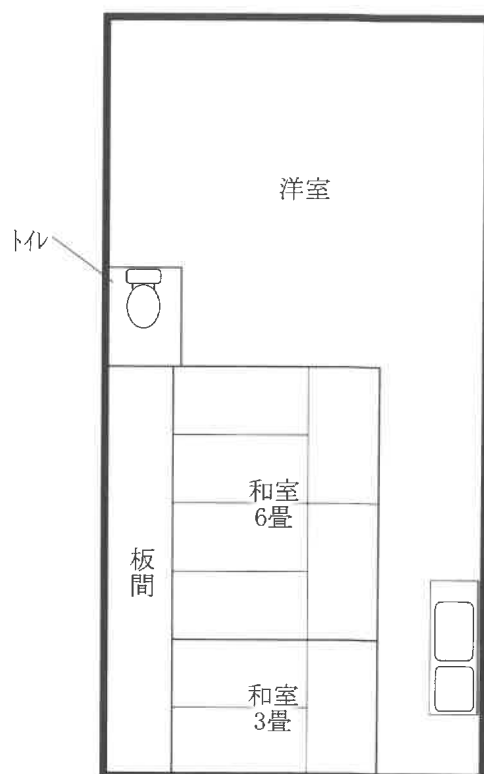


※この図面は概略図であり、正確なものではありません。

建物間取図 ＜物件2建物＞

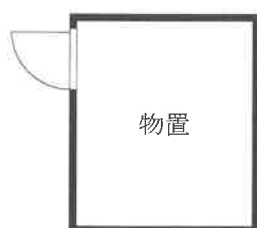


1階



2階

＜未登記附属建物①＞



＜未登記附属建物②＞



※この図面は概略図であり、正確なものではありません。

現況写真

[土地建物位置関係図参照]

